

# 宿泊客数の推移

## 一県内地域別宿泊客数の推移

資料 9

本県の宿泊者数は、平成3年度の2,765万人泊をピークに減少  
平成23年度を底に、増加基調にあったが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少。令和4年度はコロナ前(令和元年度)の9割程度まで回復。



### ＜本県の宿泊客数＞

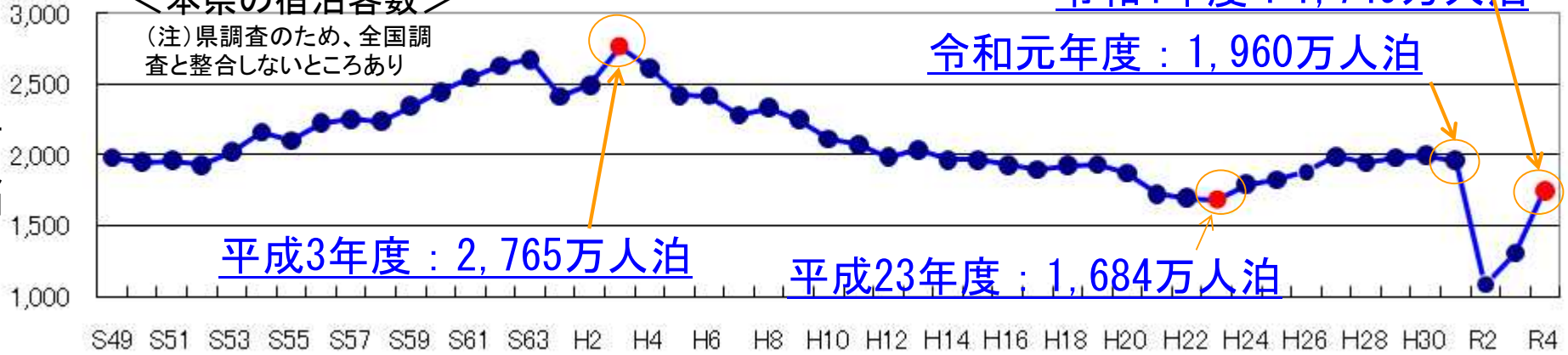
(注) 県調査のため、全国調査と整合しないところあり

令和4年度：1,749万人泊

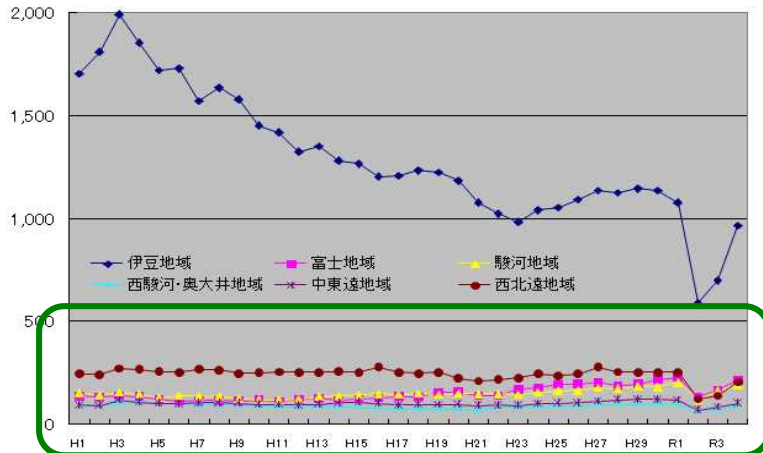
令和元年度：1,960万人泊

平成3年度：2,765万人泊

平成23年度：1,684万人泊



### ＜地域別宿泊客数の推移＞



出所：「静岡県観光交流の動向」(静岡県)

# 宿泊客数の推移

## —伊豆半島地域の宿泊客数の推移—

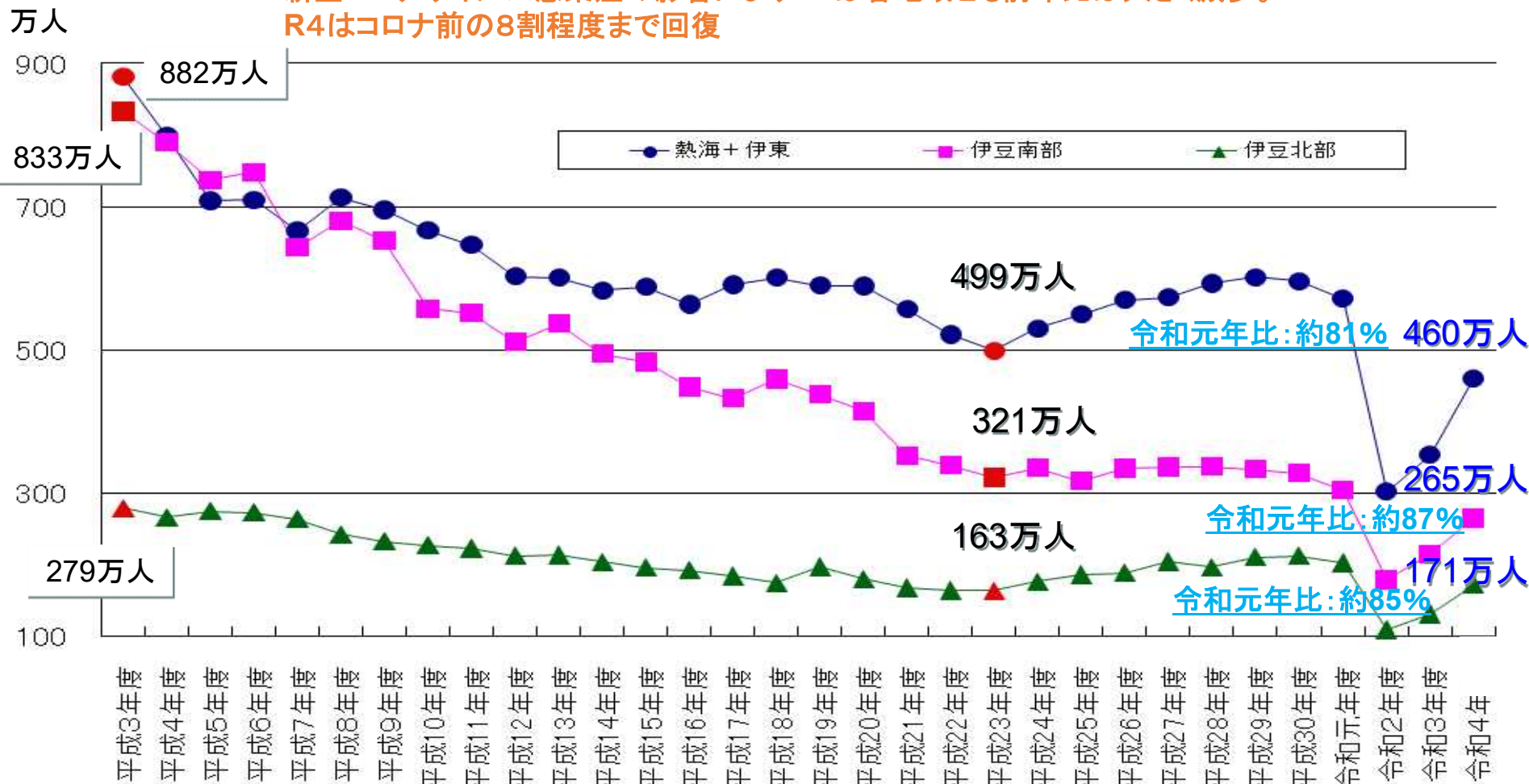


ポイント

H23以降「熱海、伊東地域」「伊豆北部」は増加基調、「伊豆南部」は横ばい状態にあり、伊豆半島地域の南北で格差が生じていた。

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2は各地域とも前年比は大きく減少。

R4はコロナ前の8割程度まで回復



出所:「静岡県観光交流の動向」(静岡県)

伊豆南部 : 伊豆市、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

伊豆北部 : 沼津市、三島市、伊豆の国市、函南町、清水町

※令和4年は暦年(速報)の値で静岡県観光政策課調

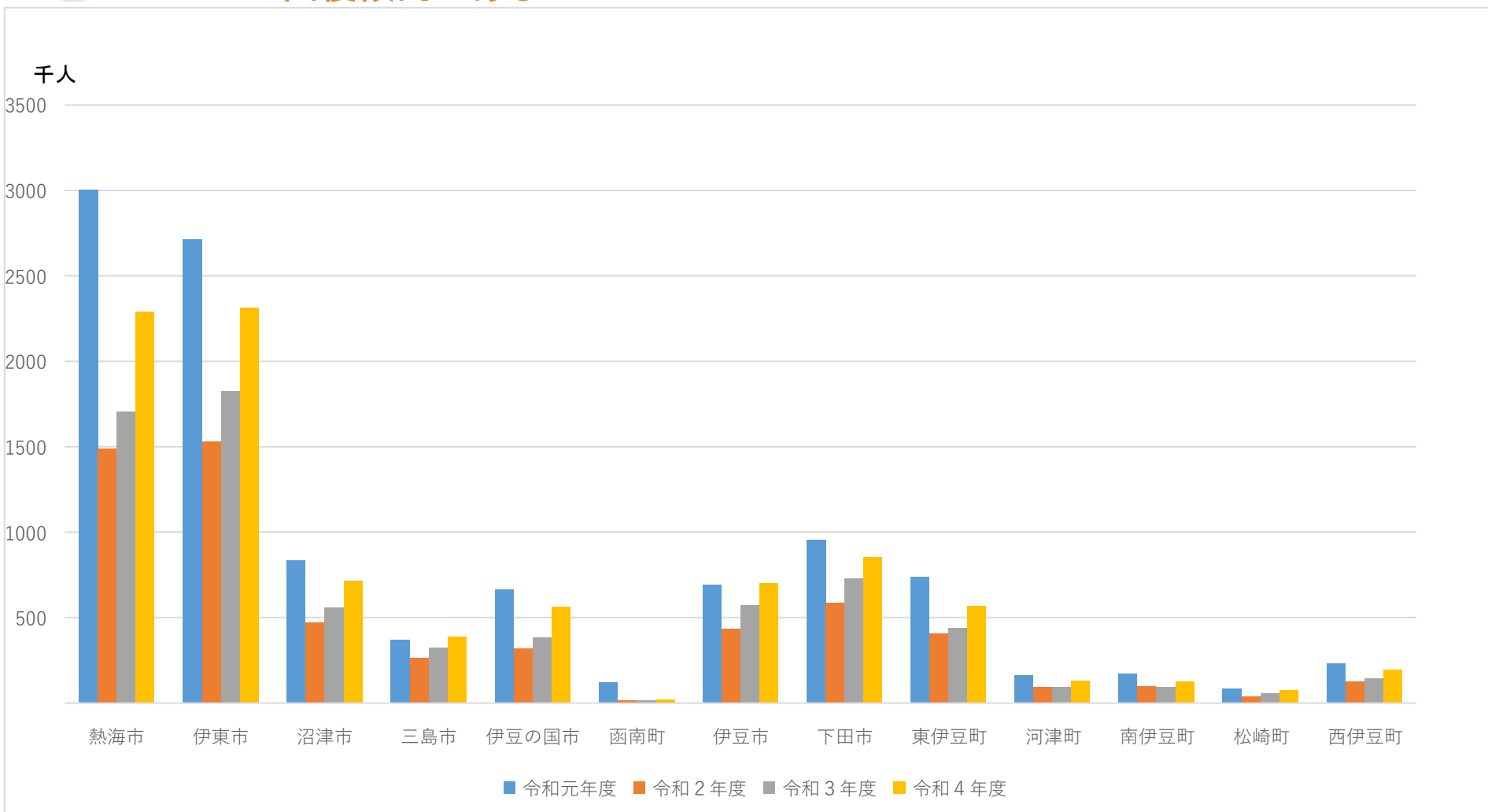
# 宿泊客数の推移

## —各市町の宿泊客の状況—



ポイント

各市町とも、新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊者数が大きく減少したが、回復傾向にある



※令和4年度は暦年(速報)の値で静岡県観光政策課調

資料: 県観光政策課

# 宿泊客数の推移

—観光交流人口増大の経済効果(2019年)—

定住人口1人当たりの年間消費額 (130万円) は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)23人分、国内旅行者(日帰り)75人分にあたる。

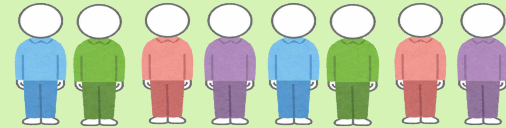
定住人口  
= 1億2,617万人

一人当たり年間消費額  
=130万円

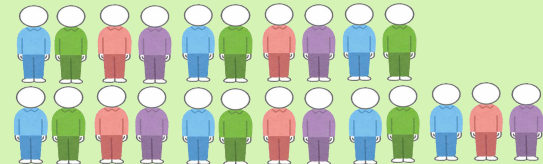


定住人口  
一人減少

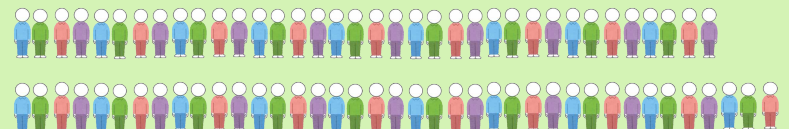
外国人旅行者 8人分  
1人1回当たり旅行支出 158,531円



国内旅行者(宿泊) 23人分  
1人1回当たり消費額 55,054円



国内旅行者(日帰り) 75人分  
1人1回当たり消費額 17,334円



# 宿泊客数の推移

## —観光産業の課題と取組の方向性—

◆ 人口減・生産年齢人口減

⇒ 需要減

⇒ 働き手不足

◆ 生産性の低さ



◆ 収益の強化

◆ 売上高（客単価 × 顧客数）の増加



◆ 観光地の高付加価値化による収益の改善

◆ DXの推進による収益力の向上

◆ 地域マーケティングによる顧客管理の深度

# 宿泊客数の推移

## —観光産業の方向性—

アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性（イメージ）



資料：観光庁作成

## 「伊豆半島における「ひと」の流れと「しごと」から見る今後の地方創生」 に係る事前意見

### ①NPO 法人いとう子育てネットワーク・ゆう

- ・いとう子育てネットワーク・ゆうの取り組みの中に、伊東市に転入されてきて、乳幼児をお持ちの方を対象にした「転入ファミリーウエルカム Cafe」があります。月1回開催し、転入されてきた方同士がつながりを持ち、伊東市の色々な情報を共有したり、住みやすい場所にするための要望を出しあったりしています。対象となる転入者はかなり多くいらっしゃるのを実感しています。また、多胎児の育児をされている方を対象にした「ふたごカフェ」も偶数月に開催しています。
- ・その中で話題になったことの一つに子どもに係る費用のことがあります。これから育てていくのに不安を覚える一番の問題のようです。出産した時にもらえる一時金や医療費助成、児童手当などは日々の生活の中ではすぐに無くなってしまいます。本当に必要になってくるのは子どもの教育費です。子どもを産み、育て、一人前にしていくためにいくら必要になるのかを考えた時、出産を躊躇うことが出てくるのは仕方がないことかとも思います。だから共働きをしていかなければ育てられないと考えるのは当然だと思います。
- ・そこでも・私が暮らしている地域でも、子どもが他地域に出て行ってしまい、高齢の親だけが住んでいる家庭がほとんどです。伊東市では働きたいと思う場がないというのが一番の理由です。せっかく大学で学んでも、また専門学校で資格を取っても、それを活かす就職先が限られています。反対に、観光業や福祉関係の場では働き手が足りなくて新聞の募集欄はいっぱいです。仮にそこに就職したとしても、働きに見合った収入が得られるとは限りません。安定した収入が得られるためには、給料が高く福利厚生がきちんとしているところを選択するのは当然だと思います。
- ・伊豆半島は、自然豊かで、温泉も豊かです。コロナ禍が過ぎ、観光客も以前と同じように訪れるようになってきましたが、来てくださった皆さんが満足されているかどうか、また来たいと思って下さっているかどうか、その検証をすると同時に、新たな観光資源の発掘や創出をしていくことが必要ではないかと思います。また、来てくださった方が、住んでみたいと思えるような地域にすることも移住者を増やすためには大事なことだと考えます。
- ・出生数の減少を少しでも食い止めるためには、若い家族が住んでくれるのが一番です。安定した収入が得られる働き口があること（テレワークも含めて）、出産を受け入れてくれる病院、小児科のある病院が近くにあること、職場復帰が確実にできるための保育環境が整っていること、子育て支援が充実していること、以上のような条件が揃えば、伊豆地域にも子育て家庭が増えてくるのではないかと思います。

### ②社会福祉法人梓友会

- ・少子高齢化が進む伊豆半島エリアにおいては、介護の担い手不足が切迫した課題であると考えています。これは、介護事業所における人材不足の問題にとどまらず、延いては地域社会全体でケア主体が不足することに繋がります。
- ・少子高齢化によって介護ニーズが増大し続ける当地域においては、一般的な働き方改革やコミュニティ支援だけでなく、介護のあり方そのものを定義し直し、地域における新たな

- 介護との関わり方を模索する必要があります。そのためにも。介護業界内での改革を進めることに加え、業界・官民の枠を超え、介護のあり方を議論していただきたいと考えます。
- ・介護業界におけるDX化の取り組みとして、ウェアラブルデバイスの活用について紹介させていただきます。近年、高齢者や障害者の健康状態をリアルタイムでモニタリングするためのウェアラブルデバイスが増加しており、異常が発生した際の迅速な対応や、健康状態の長期的なトラッキングが可能になりつつあります。
  - ・ウェアラブルデバイスの活用は、効率的な施設運営やサービスの質の向上といった介護事業者にとってのメリットだけでなく、高齢者の生活の質の向上や医療・介護の早期対応、自宅での介護を行う方の負担軽減など、地域社会全体へのメリットも大きい取り組みです。弊社でも、被介護者の睡眠時の見守りシステムを導入を開始しており、DX推進に向けて取り組んでおります。将来的には特養入居者だけでなく、在宅医療/在宅介護の現場にどのように活用できるのか、地域福祉の増進に取り組んで参ります。

### ③熱海市観光協会

- ・“出て行ってしまいう若い世代（女性）”を止めるという事は難しく、それならば“外から来てもらう若い世代（女性）”に対して、移住への市町毎の魅力を発見する事が必要では。
- ・現在は（自分も含め）内から目線が多聞にあるように思え、何が足りないのか、ここを伸ばせばというような、外から目線の意見を聞いてみたい。
- ・基幹産業が“観光”である為、移住者はマンションなどの別荘が多く、子育て世代が家族みんなで移住することはほとんどなく、少子高齢化が進んでいる市町は、出生児数も減少傾向にあるかなと感じる
- ・男女共同参画社会となり、今の自分の時間を有意義にしていると思われ、若い世代の結婚観も昔とは違うのでは。結婚・出産・子育てと、お金の面で不安もあり、高齢者への補助はあるが、これからお金が掛かる高校生以上の学生への手当がないなど子育ての補助が少ないのでは。
- ・外の人への魅力を発信する為に、子供を育てられる施設（ハード）整備と、教育者などの働き手（ソフト）整備などにつなげることが必要。
- ・観光地の為、働く場所は旅館ホテルが多く、それ以外の職種は市外・県外への就職が主となる。昨今、旅館ホテルでの人手不足で募集をしても好条件の職種の方へ行ってしまふ。観光で訪れる旅館ホテルと同様、働く旅館ホテルの魅力構築と発信が必要ではないか。
- ・リモートワークも普及し、新しい働き方も確立されたが、Wi-Fiや光ファイバなど、デジタルインフラの整備が追い付いていない。特に今夏花火大会は、来遊客のオーバーツーリズムとなり、電波障害も発生するほど。（駐車場でのスマホ決済や通信など、花火終了後は問題なし）。
- ・伊豆山土石流発災時、国道も寸断された経緯があるので、複数の道路を整備し、今後起こりうる“南海トラフ地震”などに備えるための防災強化も必要ではないか。

### ④静岡銀行

- ・TECKBEAT静岡（7/19～21の3日間）の共同開催及び皆様のご協力につきまして感



謝を申し上げます。

- ・スタートアップ企業 102 社が出展し、3 日間で延べ 6 千人が来場いたしました。お客様からの反応も良く、県内企業のスタートアップに対する意識の高揚を実感致しました。今後も静岡県の活性化に向け、首都圏を始めとする県外資本の活用等にも努めたいと思います。

#### ⑤スルガ銀行

- ・伊豆半島地域の人口減少、とりわけ、若者の流出が激しい現状を踏まえ、地元企業への就職を行政、民間企業が連携し、取り組みしていく。また、既に取り組みしていると思われませんが、立地を活かした移住・定住への支援の充実を図っていく必要もあると考えます。
- ・宿泊客回復については、金融機関として、経済産業省及び観光庁の補助金を活用した取り組みで事業者の能動的な再起の動きを支援していきたい。また、人材不足に対して、行政と人材紹介を行う外部専門機関が連携して、宿泊業者に対して面的な支援ができる体制づくりが必要ではないかと思料します。

#### ⑥静岡中央銀行

- ・観光事業の回復に伴い雇用が増加することで、伊豆半島への移住促進が図られると考えられる。
- ・若年層（子育て世代）の移住を推進するには、共働きができる環境の創出が必要であると考えます。
- ・新型コロナウイルスが 5 月に 5 類となり、本年より観光事業の回復している。それに伴いインバウンドによる経済効果も期待できる。
- ・観光事業の活性化には、コロナ禍で事業を縮小していた事業者が、今後は労働力の確保や事業者同士の協業が必須と考えます。当行では、人材の紹介やビジネスマッチング等により今後の伊豆半島の活性化に寄与していきたいと考えている。金融機関のみでそのような環境を整えることはできない為、伊豆半島における地域の皆様が協力し取組むことが何よりも重要と考えます。

#### ⑦連合静岡伊豆地域協議会

- ・人口減少、少子高齢化の流れを止めるのは難しい。
- ・DXは観光業の助けとなり得るのか。
- ・同じような状況の市町は全国的に多いただろう中で、何か特別な手立てをうてないか。伊豆半島地域に多数の市町があるが、その壁を超えるような手立てをうつことは可能だろうか。

#### ⑧静岡大学

- ・就学（大学）・就職に直面する世代の転出が顕著であることをネガティブに捉えるのではなく、若者が外の世界で技術を磨き、ネットワークを築くことを応援することが重要。そして、ある程度経験を積んだあとに、地元に戻ってきて起業、就職することを支援するシステムができるといい。Uターンを決める大きな要因の一つは、地元への愛着であり、人とのつながり。そう考えると、2つのポイントが重要と考える。1つは、魅力的な地域づくりを通

じて幼少期にどれだけ心に残る思い出をつくり愛着を育めるか。もう一つは、戻ってきた際に就職、起業することで安心して暮らせる環境があるか。

→そのために何ができるか考える必要がある。探究学習は一つの重要な切り口であると考えられる。多様な価値観を生み出す拠点としての可能性。

- ・宿泊客を増やすこと、経済効果を上げることが目的として掲げられるのではなく、人びとの生活の質の向上、多様な文化遺産を守り、環境を保全するなど、世界平和を目的にする観光計画を実践することが結果的に経済効果を生み、SDGsの達成に寄与すると考える。近年、伊豆半島においても、集客ばかりに目が行き、特に富裕層向けのいわゆる高付加価値旅行者を重視する傾向にある。如何に持続的にその地域を魅力的であり続けさせられるかは、その地で暮らす全ての人びとがどれだけ心身共に豊かに暮らせるかということと関連している。持続可能な地域づくりを考えると、開かれた小規模多機能自治を目指すことも一つの選択肢として考えられる。また、人びとの生活を考えると、社会的協同組合のような形で就業機会を増やしていくことも考えられる。伝統技術をブランド化したり、後継者不足が深刻な中、「伝福連携」というかたちも考えられる。いずれにしても、地域の個人、組織・団体、地域全体として力をつけていくことが求められると考える。
- ・高齢化率トップ10のうち9が伊豆半島。在宅療養を支える体制は進んでいるとはいえ、伊豆半島ではまだまだ未整備の地域が大半。現在伊豆の国市の伊豆保健医療センターを拠点に在宅医療・介護の取り組みが多職種連携のもと推進されており、このような事業が伊豆半島全体、特に賀茂地域にも広げていくことが必要であると考えている。
- ・重層的支援体制整備のさらなる推進の必要性。ワンストップで相談事業を行い、効率的に支援を実施するには、まずは福祉関係部署間の横の連携が必須。そして、地域づくり、居場所作りといった事業には地域づくり課などの部署との連携も必要。互いに情報共有し合い、「誰もが安心して暮らし続けられる地域づくり」を共に築いていくことが必要である。

## ⑨伊豆新聞

- ・伊豆半島の人口及び出生数―社人研予測と実際の人口増減―の資料から、国予測より減少が小さい市町と大きい市町が一目で分かるが、その理由を知りたい。
- ・伊豆半島にサテライトオフィスは多いことは理解できたが、直近の利用状況や今後の需要予測を知りたい。
- ・宿泊客数の推移―観光交流人口増大の経済効果(2019年)―で定住人口1人当たりの年間消費額と、旅行者消費の換算の資料が興味深く、当日の会議でさらなる詳細説明をしていただきたい。定住人口を増やす取り組みと宿泊客を増やす取り組みが伊豆地域の経済活性化のカギ、車の両輪のような関係と理解して正しいのか。

## ⑩伊豆市

- ・伊豆半島南部の市町を中心に国予測より実人口が著しく減少しております。当市も、人口減少対策に注力し取り組んでいる現状であるが、想定以上に悪化している伊豆半島地域に対し、県として具体的にどのような取り組みを検討しているのか。
- ・当市における少子化の原因の一つとして、未婚率が高いことがあげられる。そのため今年

度も婚活イベントの実施など、婚活支援事業に取り組むとともにふじのくに出会いサポートセンター会員の登録者を増やすべく市民への周知を実施している。なお、当市は令和5年4月より「伊豆市婚活支援補助金」を創立し、ふじのくに出会いサポートセンター会員の登録者数増加に努めている。今後も、婚姻率を向上させるべく県市が一体となって事業を進めていくことが大切だと考える。

※伊豆市内登録者数：8人（2022.8月時点） → 11人（2023.7月時点）

## ⑪伊豆の国市

- ・資料4のNo.2「ふじのくに移住・就業支援事業、地域創生企業支援事業」について  
「移住・就業支援金」は、移住者からの評判も良く、当市においては8月末で既に昨年度の実績額を超えるニーズがある。このような補助金の存在により、移住相談のきっかけとなったり、相談から実際の定住に結びついていると実感している。今後も継続して、予算措置を講じていただけるようお願いしたい。
- ・資料4のNo.14「歴史・文化資源を活用した地域活性化事業」について  
当市では、昨年度NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の大河ドラマ館を市内に開設し、ロケ支援を積極的に行ってきた。その中で、県や近隣市町と連携し、デジタルスタンプラリー等の広域周遊事業を展開していただいたことなどのご協力により、大河ドラマ館の来場者数は目標の10万人を大幅に上回る195,838人であった。今後も特に県東部・伊豆地域で観光分野については連携できるよう、県でリーダーシップを発揮していただきたい。
- ・当市は、伊豆箱根鉄道駿豆線の駅が市内に5か所あり、それらの駅を囲むように市街地が形成されている。1時間に3本から4本程度安定的に運行しており、市内に2つある県立高校をはじめ、高校生・大学生世代の沼津・三島・静岡市地域への通学や首都圏・静岡市方面への通勤者の足として欠かせない。実際、鉄道がない西伊豆地域などから、高校生までは家族で暮らせるようにとお子さんが小学校入学時などに市内に新居を構え、市内に転入してくるケースは数多い。  
しかしながら、伊豆箱根鉄道の定期利用者をはじめとする駅利用者が減少しており、1時間当たりの運行本数が減便となると、首都圏通勤・通学が困難となり、更に伊豆半島地域の人口減少に歯止めが利かなくなる恐れがある。沿線地域及び県が連携して、中伊豆地域の生命線として、伊豆箱根鉄道駿豆線の現状の運行が維持できるようにお願いしたい。

## ⑫河津町

- ・東アジア文化都市の指定が2023年で終了する。今回補助制度を活用し新規に立ち上げた事業などを持続的に実施するためのため新たな支援制度の創設をお願いしたい。